

中小企業倒産防止共済制度の現状について

令和4年12月

中小企業庁

1. 中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度の概要

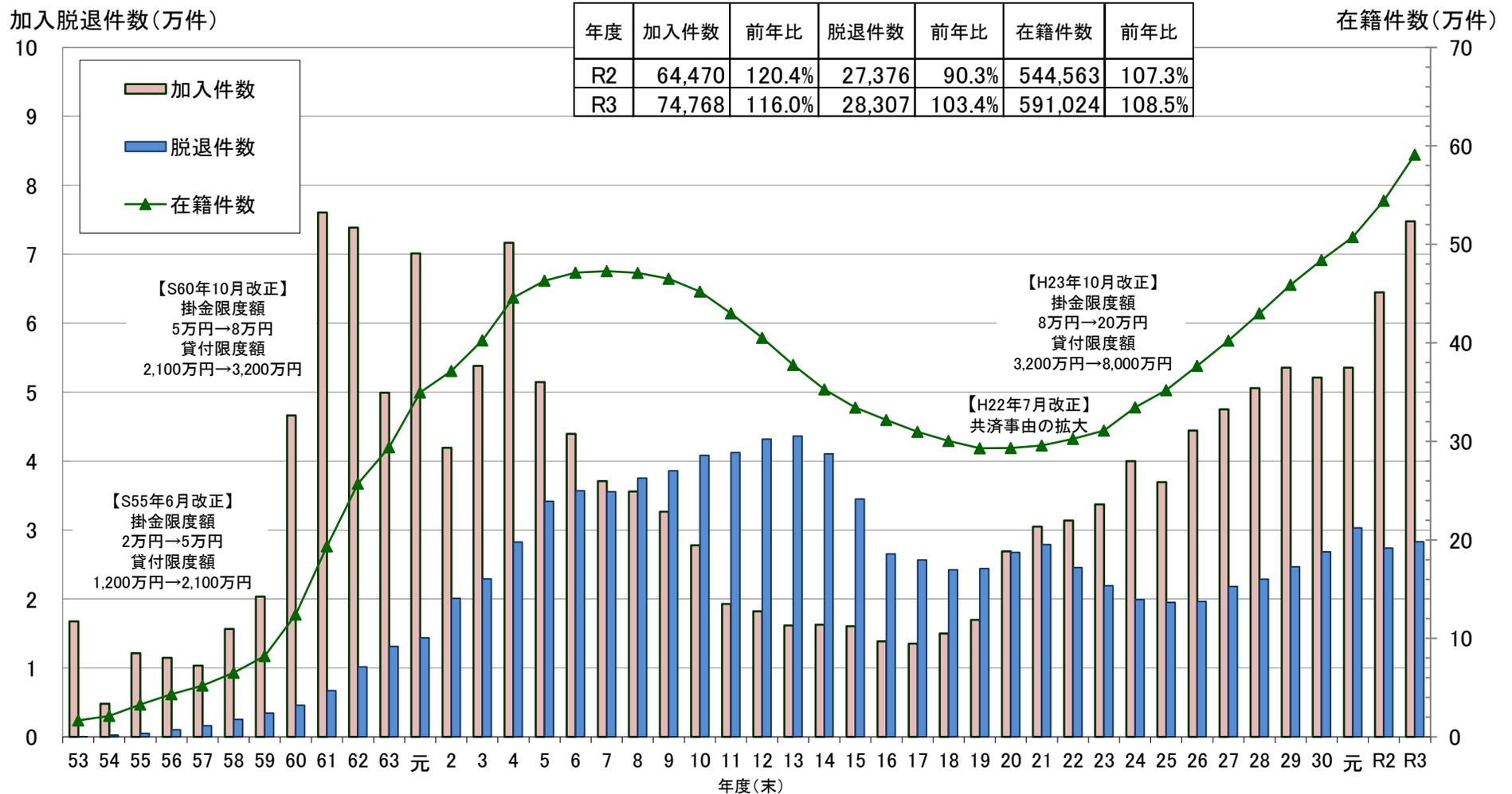
- 中小企業倒産防止共済法（昭和52年法律第84号）に基づき、昭和53年4月に創設された共済制度で、運営主体は（独）中小企業基盤整備機構（申込窓口は、業務委託により商工会・商工会議所、中央会、金融機関等。）。
- **共済契約者は、取引先企業の倒産により売掛金債権の回収が困難となった場合に、自らの連鎖倒産等の事態を防止するため、共済金の貸付を受けられる。**
 - 具体的には、共済契約者は予め掛金を積み立て（月額5千円～20万円、掛金積立限度額800万円）、取引先企業が倒産により売掛金債権が回収困難となった場合には、この回収困難額と積み立てた掛金の10倍のいずれか少ない額を上限に、無担保・無保証人で共済金の貸付けが受けられる。
- 掛金が損金（法人）または必要経費（個人事業）に算入出来る租税特別措置法上の特例があるほか、臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能。

各種条件

- 加入資格：中小企業者（個人事業主又は会社）
- 掛金月額：5千円～20万円（5千円単位）
- 掛金限度額：800万円
- 貸付限度額：8,000万円
- 貸付条件：無担保、無保証人、無利子（但し、貸付額の1/10を掛金から控除）、いわゆる返済可能性等の金融審査なし
- 共済事由（倒産事由）：
 - ①破産手続、再生手続、更正手続開始、特別清算開始の申し立て（法的整理）、
 - ②手形取引に係る取引停止処分、③電子記録債権に係る取引停止処分 ④弁護士、司法書士が介在する私的整理、
 - ⑤災害による不渡り等
- 貸付期間：5年～7年（貸付額に応じ設定）
- 一時貸付金制度：臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能

2. 加入・在籍状況

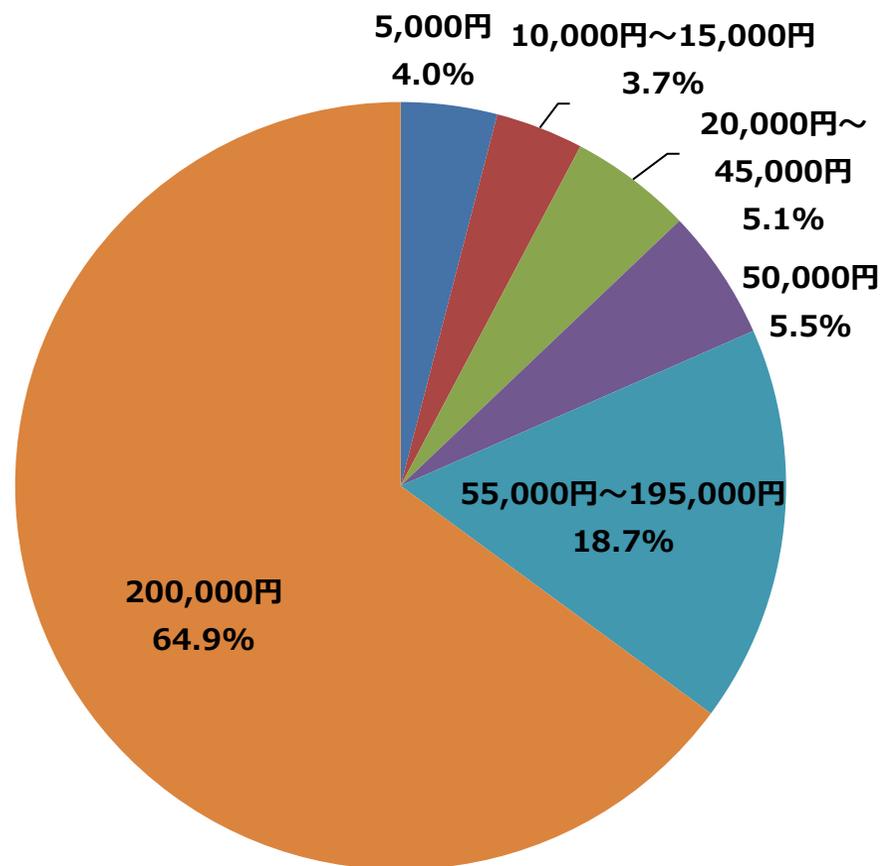
- 在籍件数は、平成7年度の472,937件をピークに減少傾向にあったが、平成19年度末以降は増加。
- 加入件数は、バブル崩壊以降は減少傾向にあったが、直近10年間は増加基調。特に、平成23年10月の改正法施行後は、加入者が急増。



3. 加入者の月額掛金実績（新規、在籍）

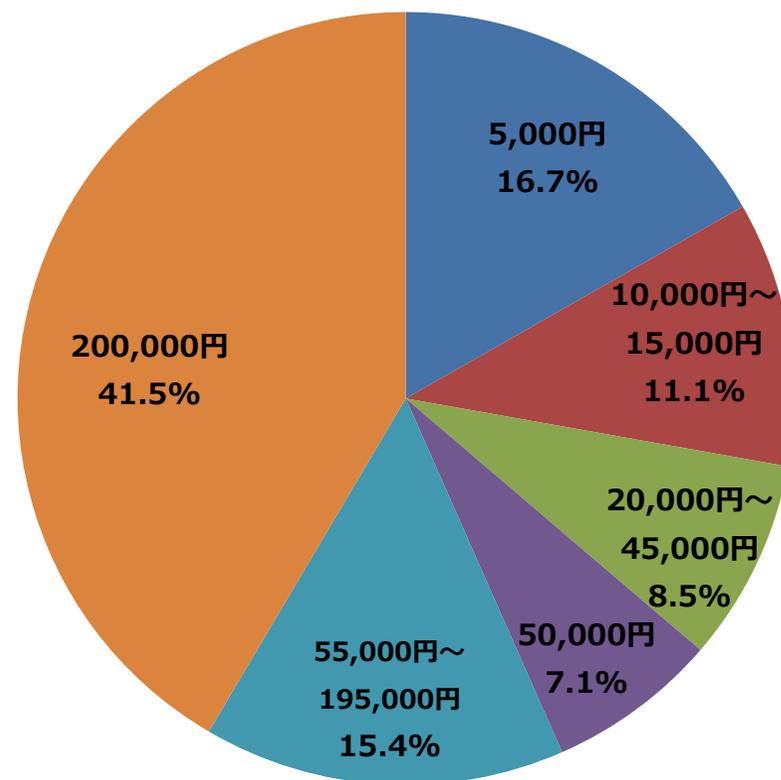
- 令和3年度の新規加入者のうち、月額掛金20万円の加入者は6割5分を占める。

単年度新規加入者（令和3年度）



(件数ベース)

在籍者（令和3年度末時点）

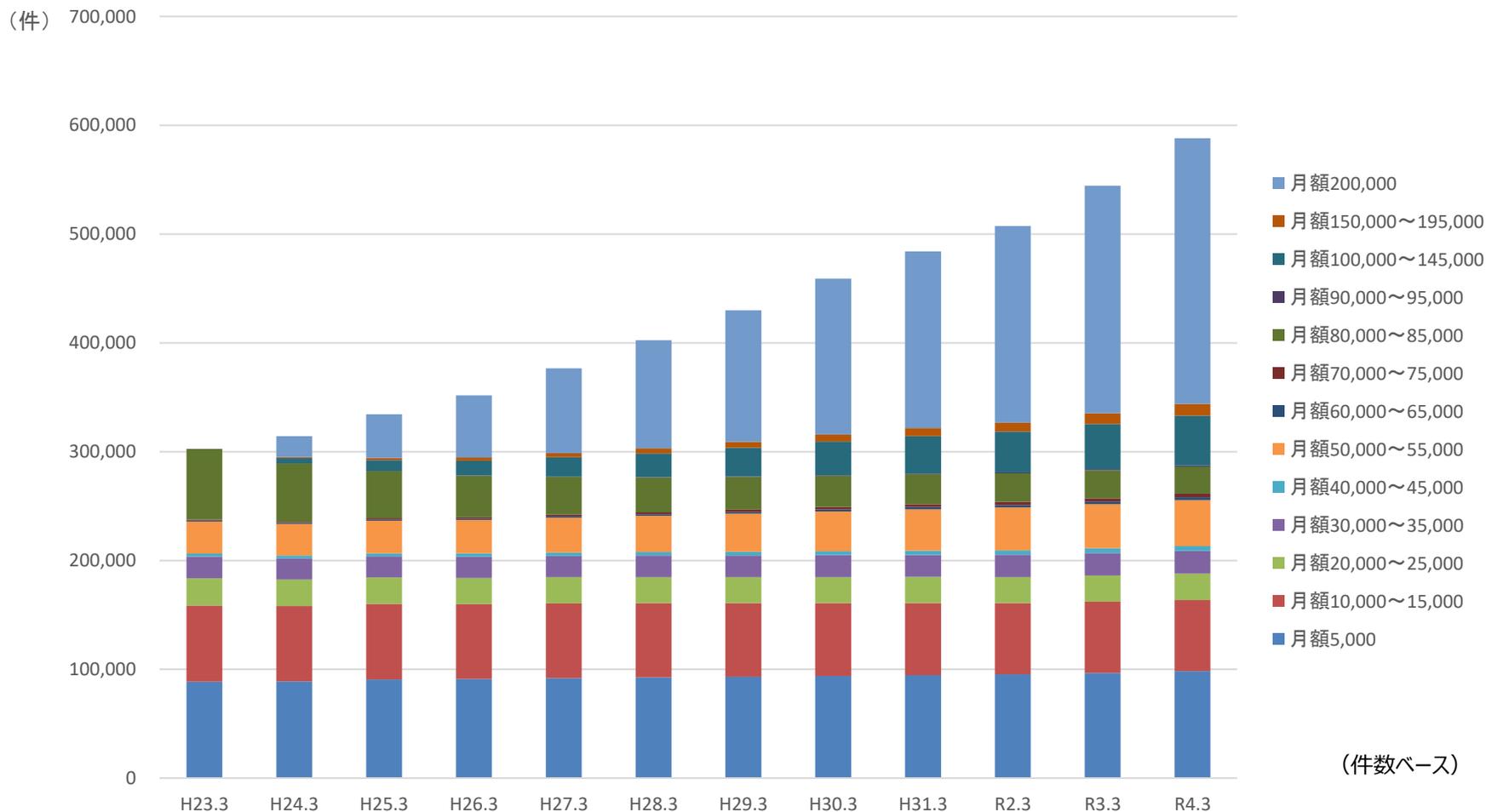


(件数ベース)

【参考】加入者の月額掛金実績（推移）

- 平成23年の改正法施行以降、月額掛金20万円の件数が増加。

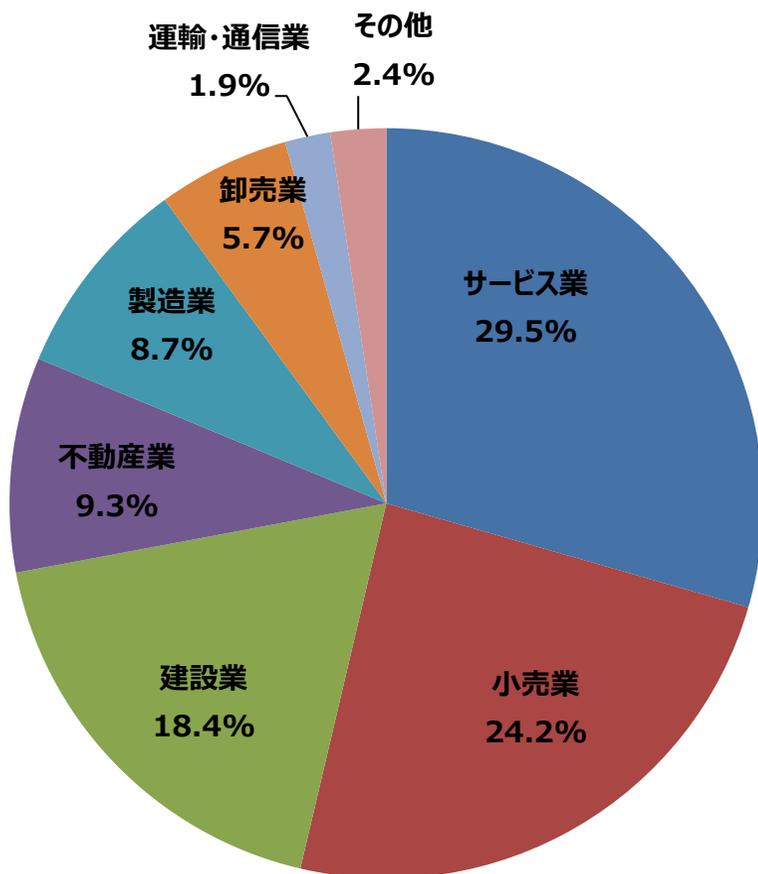
在籍者推移（令和4年3月末時点）



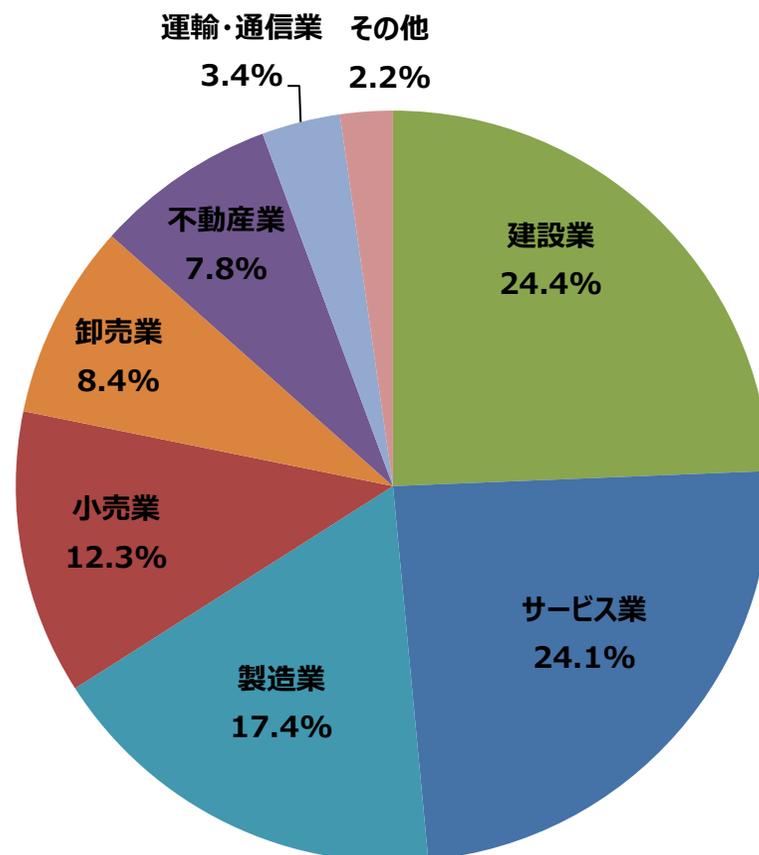
4. 加入状況（業種別）

- 令和3年度の新規加入は、サービス業、小売業、建設業、不動産業が多数。

単年度新規加入者（令和3年度）



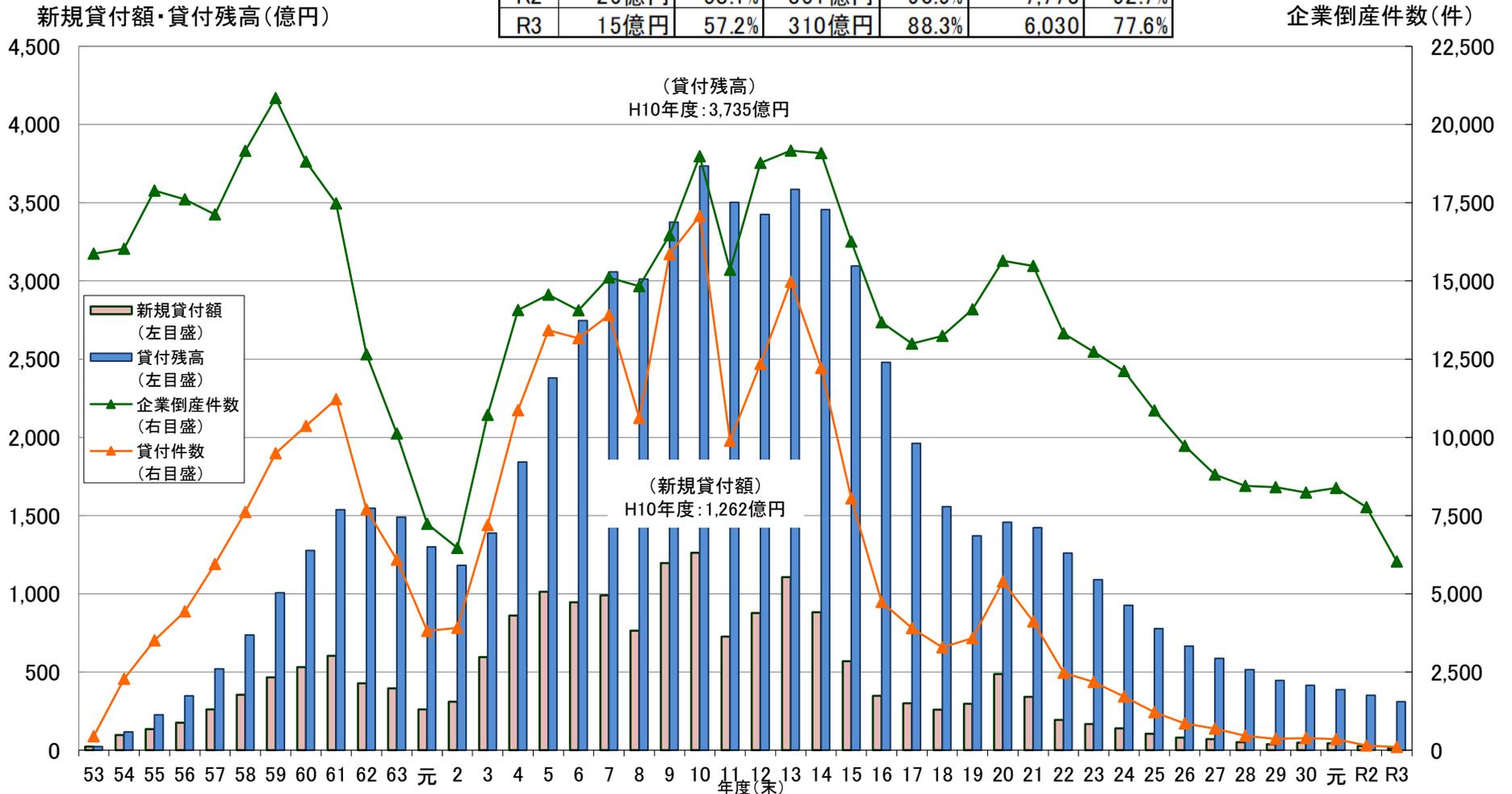
在籍者（令和3年度末時点）



5. 共済金の貸付実績

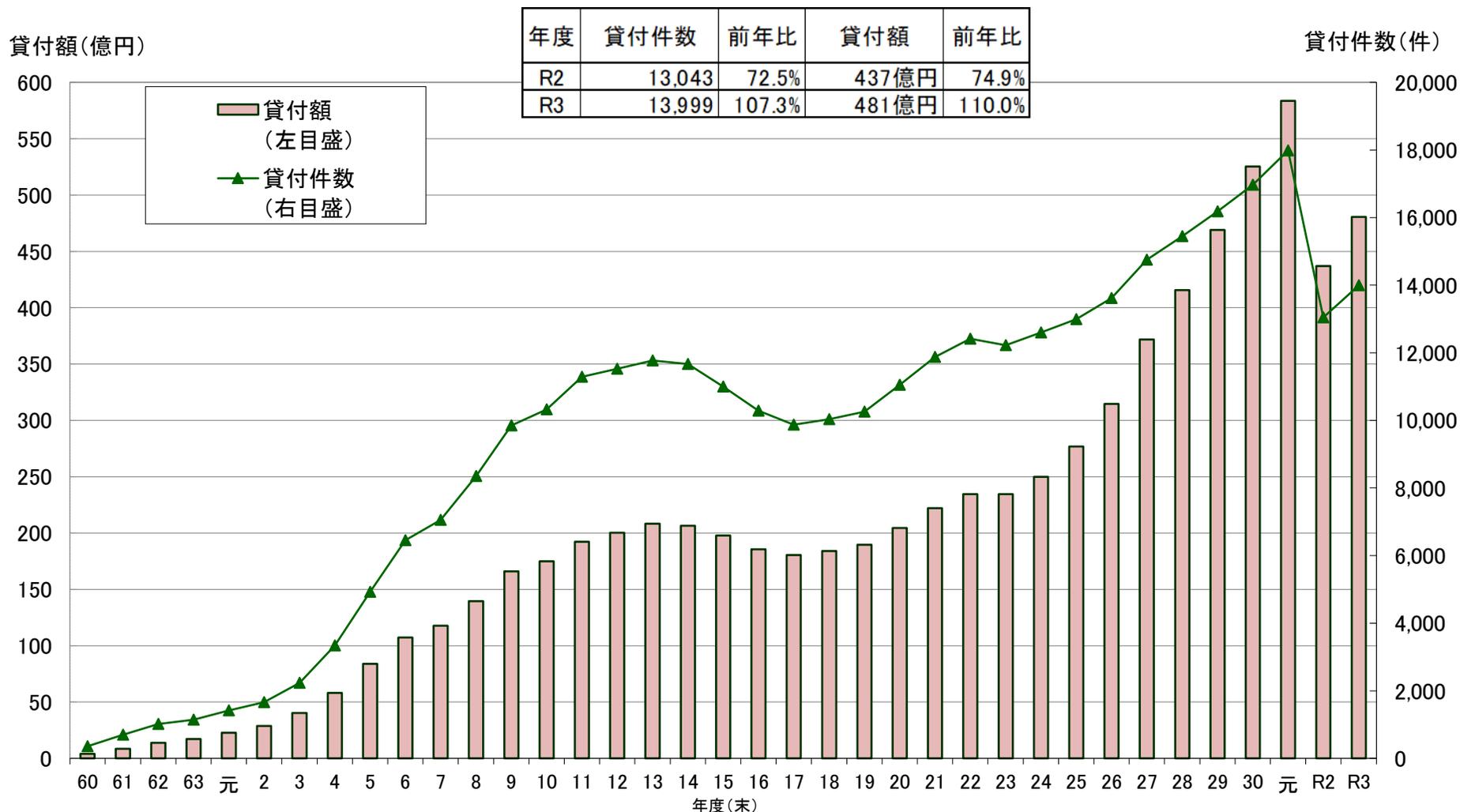
- 共済金の貸付については、企業倒産件数と新規貸付額の推移はほぼ同様の動き。
- 近年では、平成20年度をピークに倒産件数・新規貸付額ともに減少傾向。

年度	新規貸付額	前年比	貸付残高	前年比	倒産件数	前年比
R2	26億円	58.1%	351億円	90.9%	7,773	92.7%
R3	15億円	57.2%	310億円	88.3%	6,030	77.6%



6. 一時貸付金の貸付実績

- 平成18年度以降、新規貸付件数、新規貸付金額ともに増加傾向にある。
- 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症関連の支援制度が充実した結果、本制度の一時貸付金の利用は減少。



【参考】中小企業倒産防止共済勘定・貸借対照表（令和3年度決算）

《合計》 (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,049,176	流動負債	129,838
現金及び預金	129,962	前受金	125,551
有価証券	512,300	その他	4,286
事業貸付金	64,697	固定負債	2,392,206
他勘定貸付金	312,866	倒産防止共済基金	2,391,680
その他	36,336	その他	526
貸倒引当金(△)	△ 6,986	法令に基づく引当金等	68,768
固定資産	1,589,409	完済手当金準備基金	54,769
有形固定資産合計	94	異常危険準備基金	13,999
無形固定資産	447	(負債合計)	2,590,814
投資その他の資産	1,588,866	資本金	47,421
投資有価証券	1,588,298	資本剰余金	△ 98
破産更生債権等	11,046	利益剰余金	447
その他	567	(純資産合計)	47,771
貸倒引当金(△)	△ 11,046		
資産合計	2,638,585	負債及び純資産合計	2,638,585

(注1) 中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2) 単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

《基金経理》

- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、貸借表の規模が拡大。（資産額2兆5,795億円、昨年度2兆3,062億円）
- 貸倒引当金は、貸付金残高の減少により、180億円（昨年度は192億円）と減少。
- 前納掛金にあたる前受金は、1,256億円（昨年度1,093億円）と増加。
- 倒産防止共済基金は、2兆3,917億円（昨年度2兆1,335億円）と増加。

《基金経理》 (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,030,729	流動負債	133,078
現金及び預金	123,464	前受金	125,551
有価証券	501,000	その他	7,527
事業貸付金	64,697	固定負債	2,391,680
他勘定貸付金	312,866	倒産防止共済基金	2,391,680
その他	35,687		
貸倒引当金(△)	△ 6,986	法令に基づく引当金等	54,769
固定資産	1,548,799	完済手当金準備基金	54,769
投資その他の資産	1,548,799		
投資有価証券	1,548,799		
破産更生債権等	11,046		
貸倒引当金(△)	△ 11,046		
資産合計	2,579,528	負債及び純資産合計	2,579,528

《業務等経理》 (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	22,905	流動負債	1,218
現金及び預金	6,498	その他	1,218
有価証券	11,300	固定負債	526
その他	5,107	その他	526
固定資産	40,609	法令に基づく引当金等	13,999
有形固定資産合計	94	異常危険準備基金	13,999
無形固定資産	447	(負債合計)	15,744
投資その他の資産	40,067		
投資有価証券	39,499	資本金	47,421
その他	567	資本剰余金	△ 98
		利益剰余金	447
		(純資産合計)	47,771
資産合計	63,515	負債及び純資産合計	63,515

【参考】中小企業倒産防止共済勘定・損益計算書（令和3年度決算）

《合計》

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	407,315	経常収益	405,236
経営環境変化対応業務費	406,944	運営費交付金収益	879
解約手当金	140,477	貸付金利息収入	1,449
貸倒引当金繰入	761	共済事業掛金等収入	399,950
倒産防止共済基金繰入	258,207	資産運用収入	2,272
前納減額金	1,157	その他	683
その他	6,340		
一般管理費	371	臨時利益	1,729
財務費用	0	完済手当金準備基金戻入	1,724
		その他	4
臨時損失	-		
法人税、住民税及び事業税	1	前中期目標期間繰越積立金取崩額	211
当期総損失	△ 139		
合計	407,177	合計	407,177

（注1）中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

《基金経理》

- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、共済事業掛金等収入は、4,000億円（昨年度3,416億円）と増加。
- 資産運用収入は、運用可能資産の増加により、22.7億円（昨年度17.8億円）と増加。
- 前納減額金は、在籍者の増加により、11.6億円（昨年度9.4億円）と増加。

《基金経理》

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	405,484	経常収益	403,755
経営環境変化対応業務費	405,484	貸付金利息収入	1,449
解約手当金	140,477	共済事業掛金等収入	399,950
貸倒引当金繰入	761	資産運用収入	2,272
倒産防止共済基金繰入	258,207	その他	83
前納減額金	1,157		
業務等経理へ繰入	4,458	臨時利益	1,729
その他	422	完済手当金準備基金戻入	1,724
		その他	4
当期総利益	-		
合計	405,484	合計	405,484

《業務等経理》

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	6,289	経常収益	5,939
経営環境変化対応業務費	5,918	運営費交付金収益	879
その他	5,918	基金経理より受入	4,458
一般管理費	371	その他	600
財務費用	0		
臨時損失	-	臨時利益	-
法人税、住民税及び事業税	1		
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	211
当期総損失	△ 139		
合計	6,151	合計	6,151